

2004 年 5 月号
No.415

りゅうぎん調査 2004 年5月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.415



琉球銀行経済調査室
www.ryugin.co.jp

県内の景気動向

概況（３月）

景気は、回復の動きがみられる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、セメント、生コン、鋼材、建材が前年を上回る

３月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は土日祝日が少なかったことなどから再び前年を下回り、スーパー売上高（既存店ベース）も同様に再び前年を下回ったものの、全店ベースでは１年６カ月連続で前年を上回った。新車販売は前年の反動もあり３カ月ぶりに前年を下回った。一方、電気製品卸売は洗濯機、冷蔵庫等の伸びにより３カ月ぶりに前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額が３カ月連続で前年を下回ったものの、主要建設会社の受注額は、民間工事の増加を主因に３カ月連続で前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、建材ともに前年を上回った。観光関連では、入域観光客数が２カ月連続で前年を上回り、主要ホテルは稼働率がほぼ前年並みとなり売上高は２カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は再び前年を下回った。

総じてみると、消費関連は概ね底堅く推移し、建設関連が持ち直し、観光関連は堅調な動きを続けていることから、県内景気は、回復の動きがみられている。

消費関連

百貨店売上高は、催事により食料品が増加したものの、土日祝日が３日少なかったこともあり全体では前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、衣料品の単価下落などの影響もあり前年を下回った。全店ベースでは新設店効果の継続により１年６カ月連続で前年を上回った。新車販売は、前年の自動車税の軽減措置期限切れ前のかげこみ需要の反動などにより３カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、洗濯機、冷蔵庫、エアコン等が堅調に推移し３カ月ぶりに前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は国、県、市町村の発注工事がともに減少し３カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少に転じたものの民間工事が好調を持続し４カ月連続で前年を上回った。建設資材出荷・売上は、セメント、生コンが引き続き前年を上回ったほか、鋼材が価格高騰などから９カ月連続で前年を上回り、建材もリフォーム需要や一部商品の価格上昇要因などから８カ月ぶりに前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、ツアー客や修学旅行などが堅調に推移し２カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率はほぼ前年並みながら売上高は引き続き客室単価が上昇し２カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は再び前年を下回り、ゴルフ場入場者数は、県外客は増加したものの県内客が減少したことから５カ月連続で前年を下回った。

雇用関連

新規求人数（２月）は、前年同月比５.２％の増加となり、再び前年を上回った。有効求人倍率（２月、季調値）は０.３７倍と前月と同水準で推移した。完全失業率（２月）は６.９％となり、前年同月より０.４ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（２月、総合）は、保健医療、教育が上昇し、家具・家事用品、生鮮食品等が下落したものの前年同月と同水準であった。企業倒産は、件数が７件と前年同月より４件下回ったものの、負債総額は１００億円以上の大型倒産の発生により前年同月比５８０.９％の増加となった。

りゅうぎん調査（２００４年３月）

増減率（％）

	前年同月比	前年同期比 (2004.1－2004.3)
1. 消費関連		
(1) 百貨店（金額）	▲ 2.5	▲ 1.9
(2) スーパー（既存店）（金額）	▲ 1.2	▲ 0.7
(3) スーパー（全店）（金額）	3.5	4.2
(4) 新車販売（台数）	▲ 5.7	1.0
(5) 電気製品卸売（金額）	2.7	▲ 0.9
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額（金額）	▲ 31.7	▲ 26.6
(2) 建築着工床面積（㎡）	(2月) 5.9	(12-2月) 36.7
(3) 新設住宅着工戸数（戸）	(2月) ▲ 20.7	(12-2月) ▲ 3.0
(4) 建設受注額（金額）	14.0	20.3
(5) セメント（トン数）	6.0	5.5
(6) 生コン（㎥）	11.0	9.9
(7) 鋼材（金額）	39.6	28.1
(8) 建材（金額）	5.2	▲ 2.9
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数（人数）	1.8	3.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.1 (実数) 85.3	(前年同期差) ▲ 1.4 (実数) 81.3
(3) " 売上高（金額）	1.1	2.5
(4) 観光施設入場者数（人数）	▲ 4.4	▲ 5.1
(5) ゴルフ場入場者数（人数）	▲ 6.3	▲ 2.6
(6) " 売上高（金額）	▲ 6.8	▲ 1.5
4. その他		
(1) 県内新規求人数（人数）	(2月) 5.2	(12-2月) 1.6
(2) 有効求人倍率（季調値）	(2月)(実数) 0.37	(12-2月)(実数) 0.38
(3) 消費者物価指数（総合）	(2月) 0.0	(12-2月) ▲ 0.1
(4) 企業倒産件数（件数）	(前年同月差) ▲ 4	(前年同期差) ▲ 2.7
(5) 広告収入（県内マスコミ）（金額）	(2月) 1.3	(12-2月) 2.2
(6) 電力使用量（百万Kw）	(2月) 6.9	(12-2月) 6.1

（注１）公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。入域観光客数、県内新規求人数、有効求人倍率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

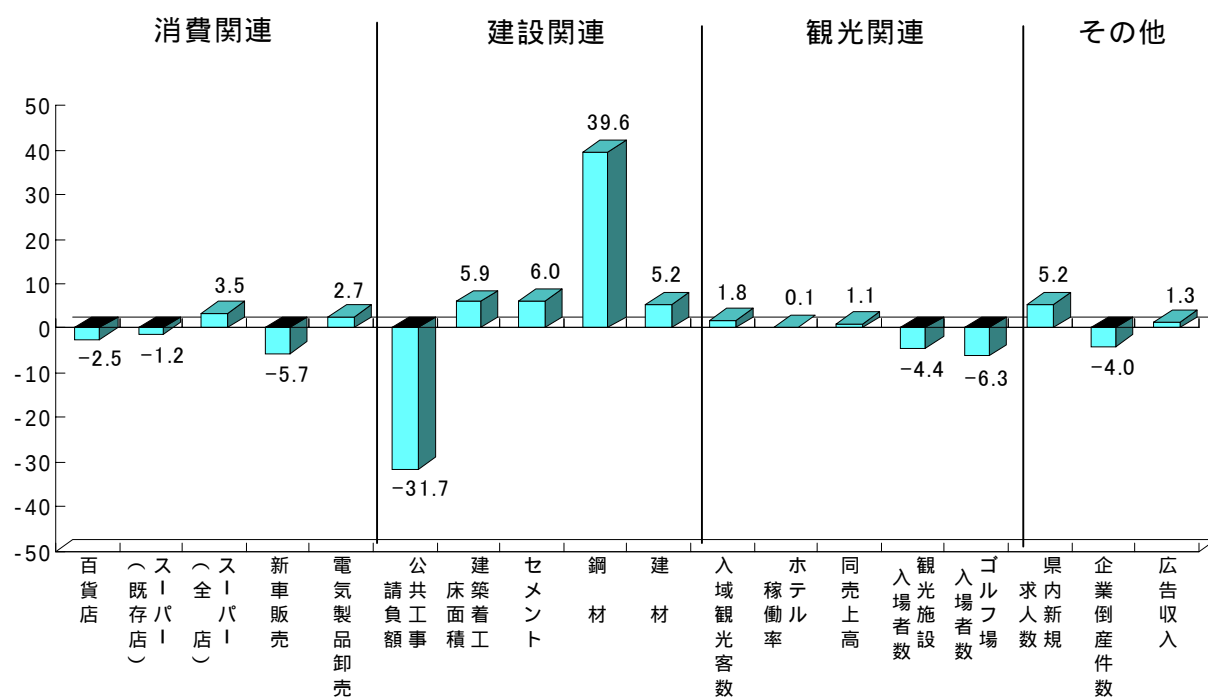
（注２）企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

（注３）ホテルは、2002年9月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

（注４）鋼材、建材は2003年4月より一部データの見直しを行った。

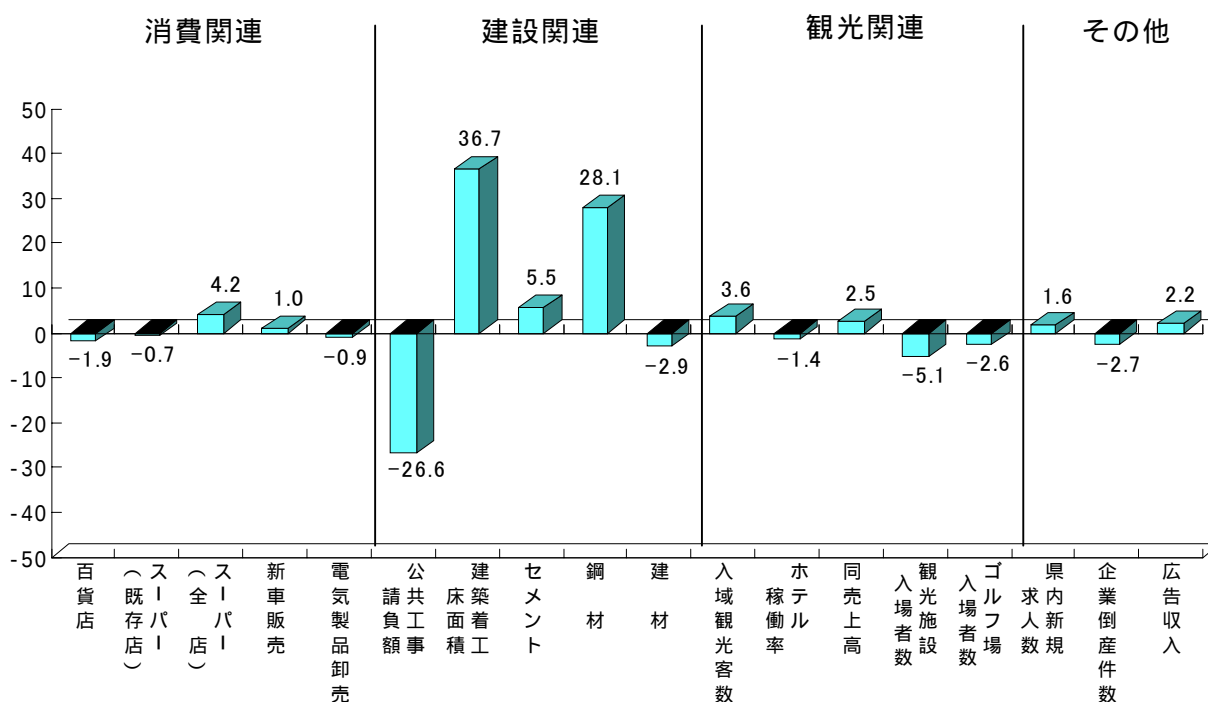
（注５）観光施設は、2003年8月より調査先を6施設から5施設とした。

りゅうぎん調査（2004年3月）



(注) 建築着工床面積、県内新規求人数、広告収入は2月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

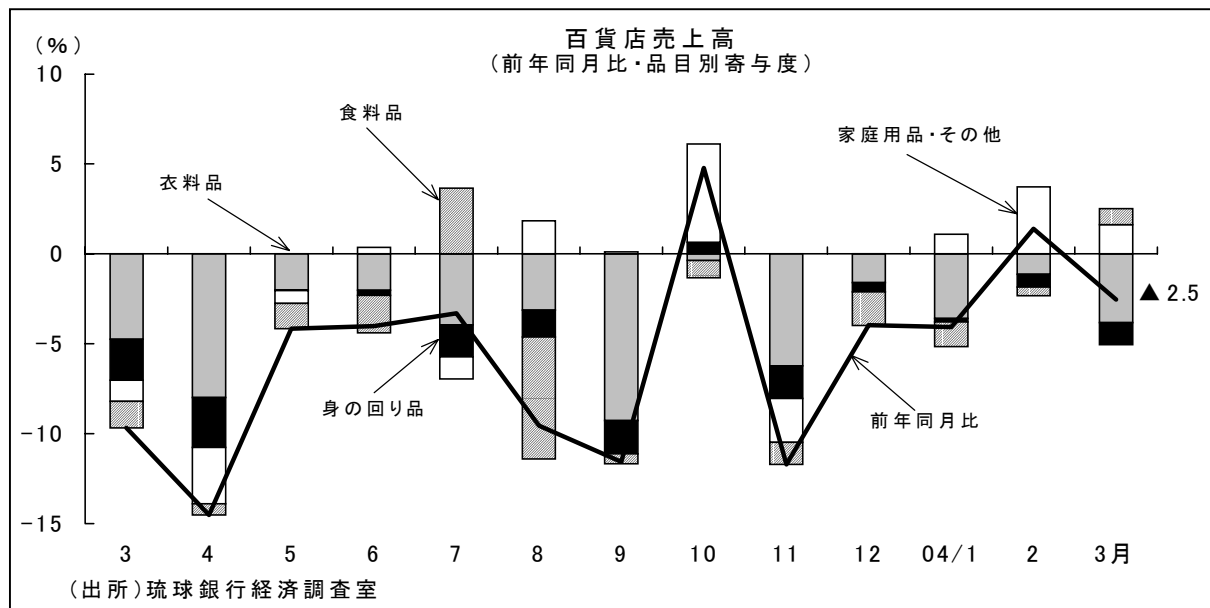
りゅうぎん調査（2004年1月～2004年3月）



(注) 建築着工床面積、県内新規求人数、広告収入は12～2月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

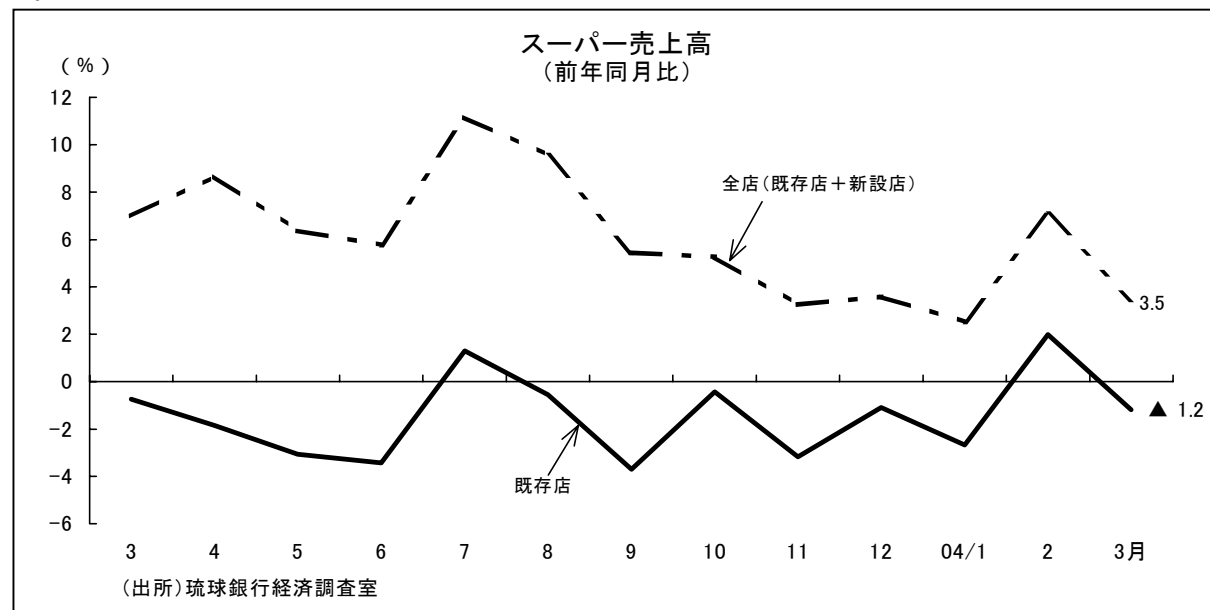
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：再び前年を下回る



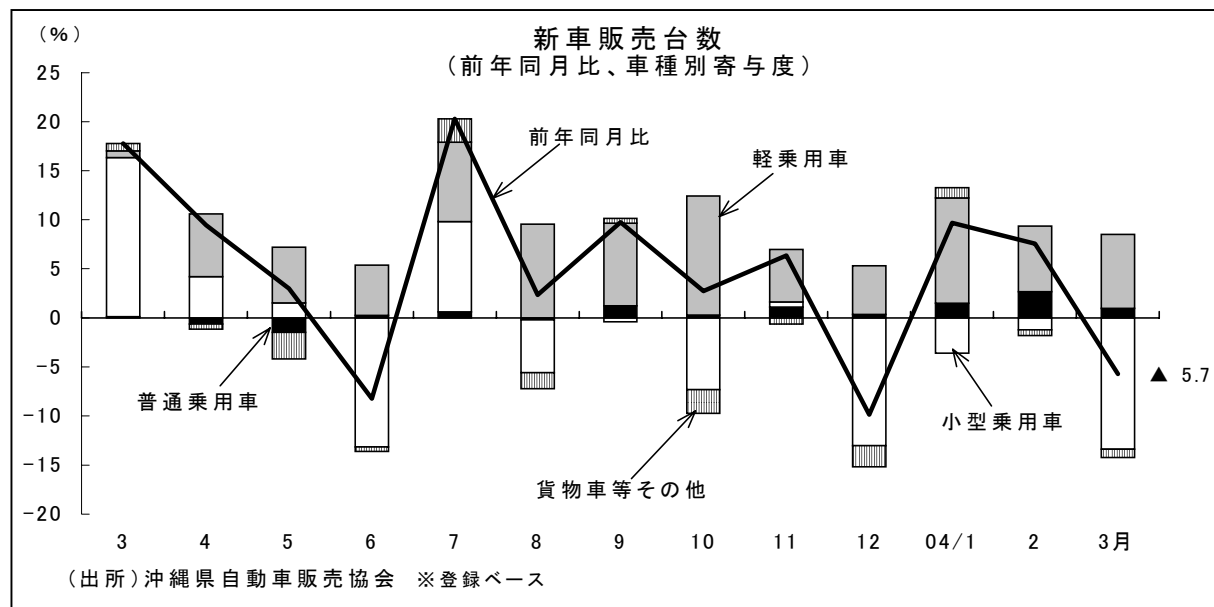
- 百貨店売上高は、催事効果により食料品が増加したものの、前年より土日祝日が3日少なかったことなども影響し前年同月比2.5%の減少となった。
- 品目別にみると、衣料品(同8.7%減)、身の回り品(同10.2%減)が減少し、食料品(同3.9%増)、家庭用品・その他(7.6%増)が増加した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは1年6カ月連続で前年を上回る



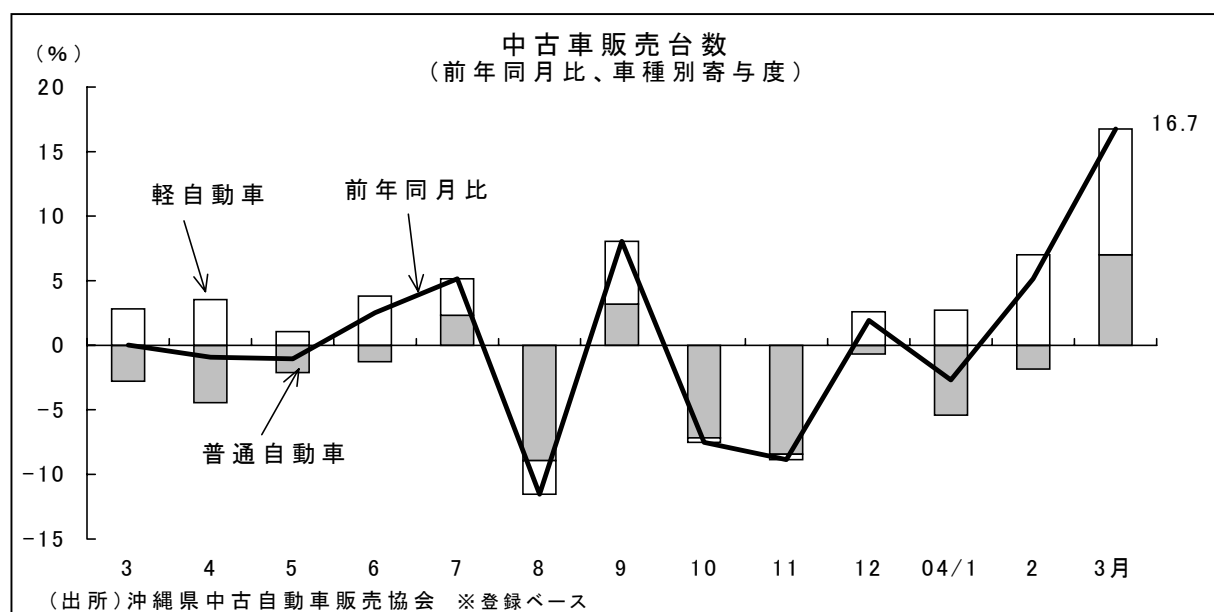
- スーパー売上高は既存店ベースでは、前年同月比1.2%減と再び減少した。
- 衣料品は、単価の下落傾向の影響もあり同8.9%減少し、食料品はBSE、鳥インフルエンザなどの影響が若干残ったものの、酒類販売自由化などの効果もあり1.3%増加した。
- 全店ベースでは、同3.5%の増加となり、新設店効果の継続により1年6カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売 (登録ベース) : 3 カ月ぶりに前年を下回る



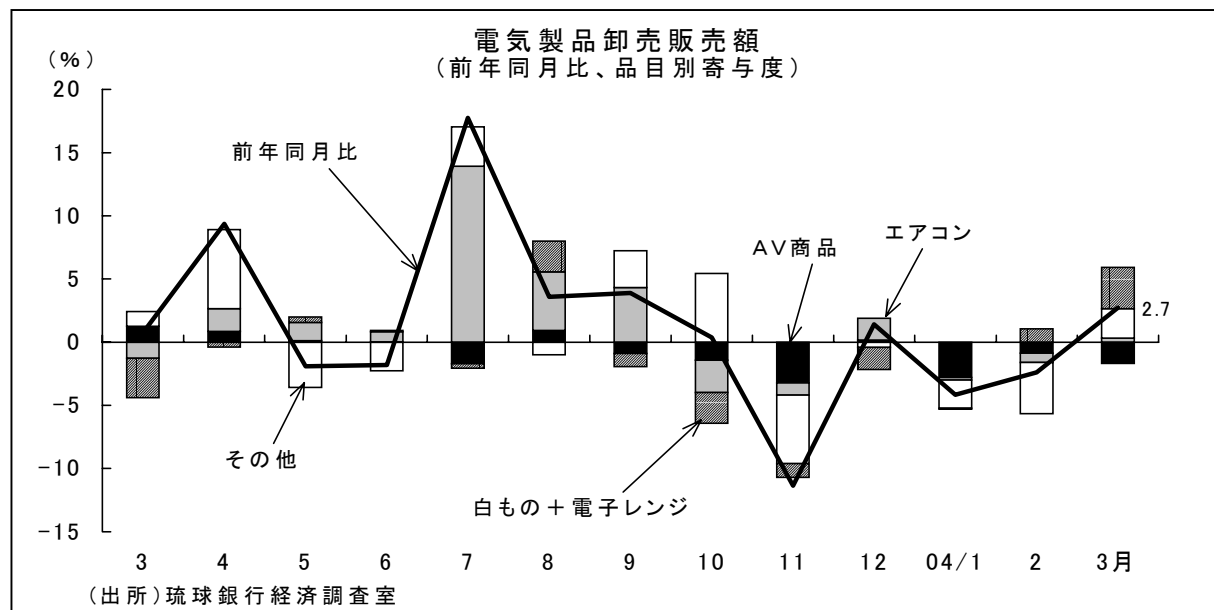
- ・ 新車販売台数は、4,759 台と前年同月比 5.7%の減少となり 3 カ月ぶりに前年を下回った。前年の自動車税の期限切れに伴うかけこみ需要の反動などにより減少した。
- ・ 普通自動車 (登録車) は 2,416 台 (前年同月比 20.8%減) で、うち普通乗用車は 386 台 (同 14.5%増)、小型乗用車は 1,762 台 (同 27.7%減) であった。軽自動車 (届出車) は 2,343 台 (同 17.2%増) でうち軽乗用車は 2,011 台 (同 23.4%増) となった。

(4) 中古自動車販売 (登録ベース) : 2 カ月連続で前年を上回る



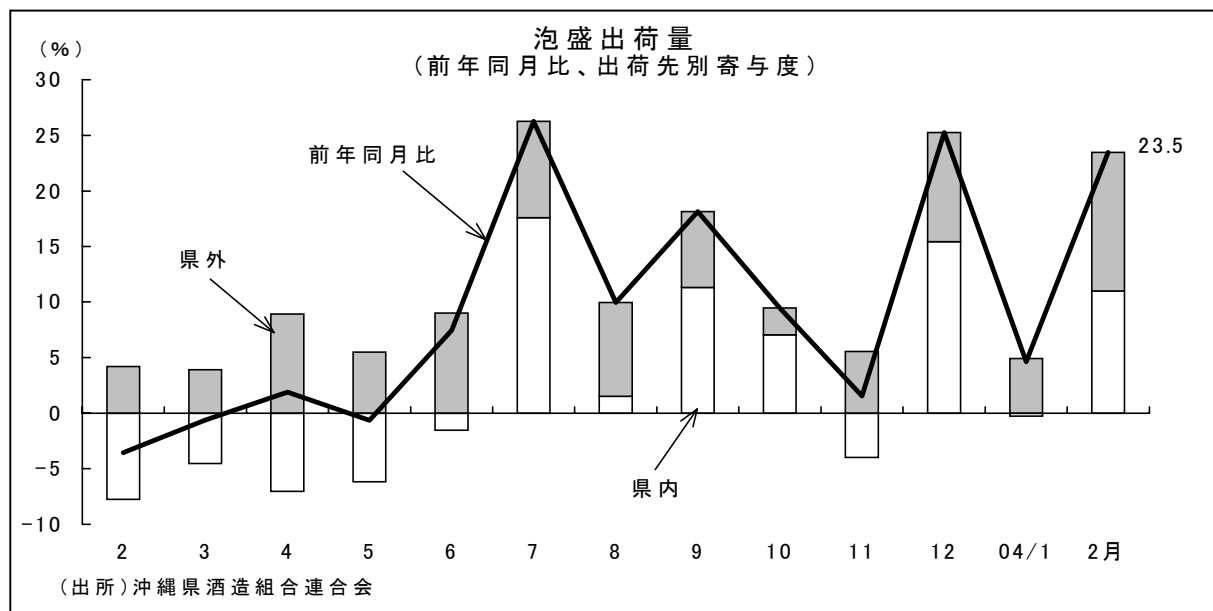
- ・ 中古自動車の登録状況 (普通自動車及び軽自動車の合計) は、前年同月比 16.7%の増加となり 2 カ月連続で前年を上回った。内訳では、普通自動車は同 11.5%の増加、軽自動車も同 24.9%の増加となった。

(5) 電気製品卸売販売額：3カ月ぶりに前年を上回る



- ・ 電気製品卸売販売額は、洗濯機、冷蔵庫、エアコン等が堅調に推移したため前年同月比 2.7%の増加となり3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 内訳をみると、冷蔵庫(同 16.1%増)、洗濯機(同 11.7%増)、エアコン(同 3.6%増)等が増加し、V T R(同 29.9%減)、オーディオ(同 26.1%減)等が減少した。

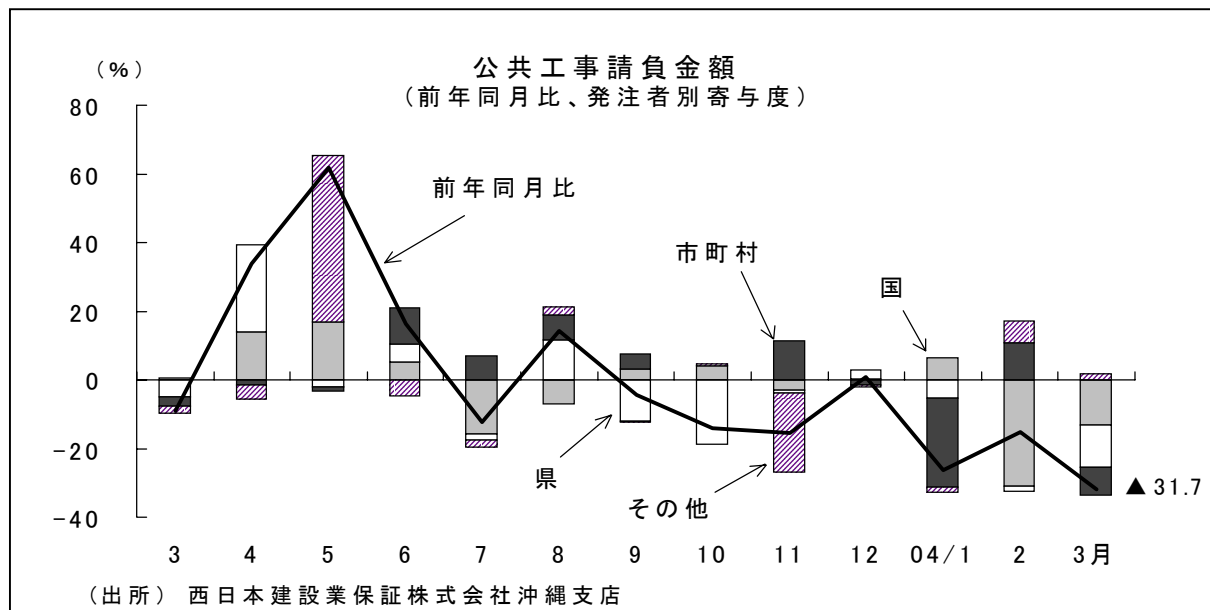
(6) 泡盛出荷量：9カ月連続で前年を上回る



- ・ 泡盛出荷量(2月)は、前年同月比 23.5%増と大幅に増加し9カ月連続で前年を上回った。県内出荷量は同 12.8%増、県外出荷量も同 90.9%増となった。県外向けは1年6カ月連続で増加した。

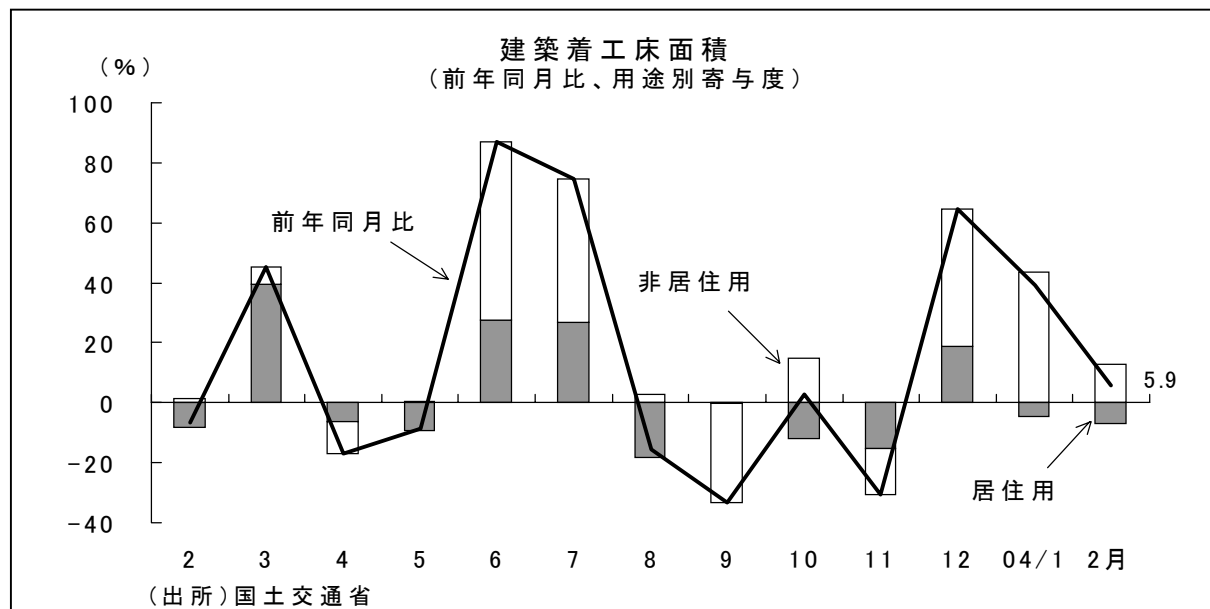
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：3カ月連続で前年を下回る



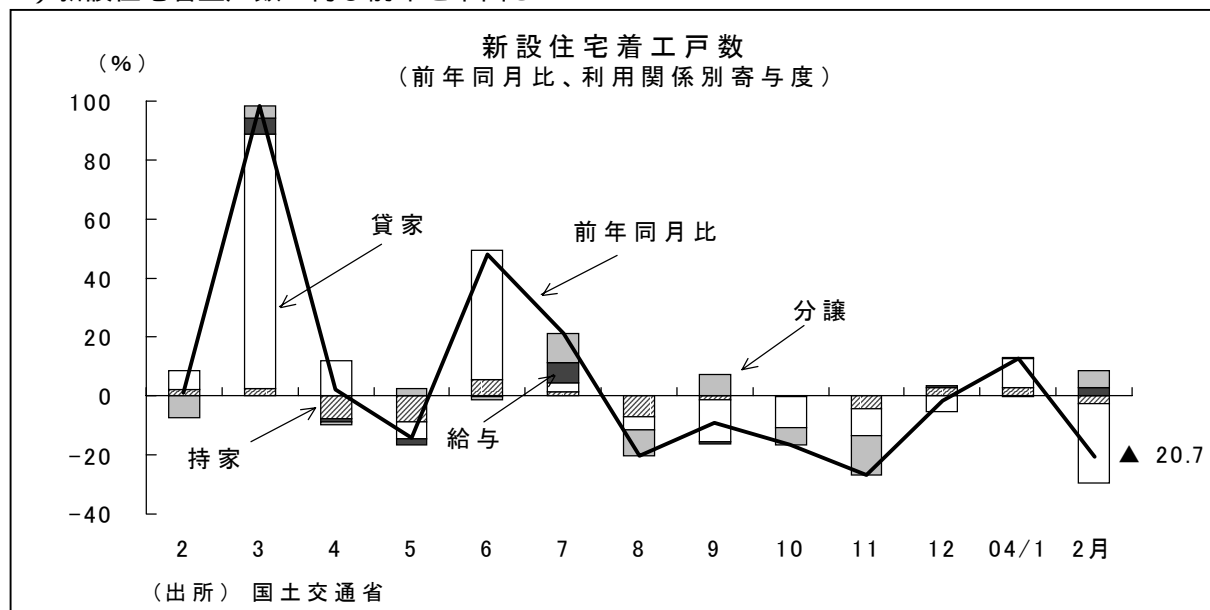
- ・ 公共工事請負金額は、317億9百万円で前年同月比31.7%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、「国」(同33.2%減)、「県」(同32.4%減)、「市町村」(同42.2%減)ともに減少した。
- ・ 大型工事の請負では、那覇港道路関連工事や与勝地区地下ダム建設工事、瑞慶覧運動施設工事等があった。

(2) 建築着工床面積：3カ月連続で前年を上回る



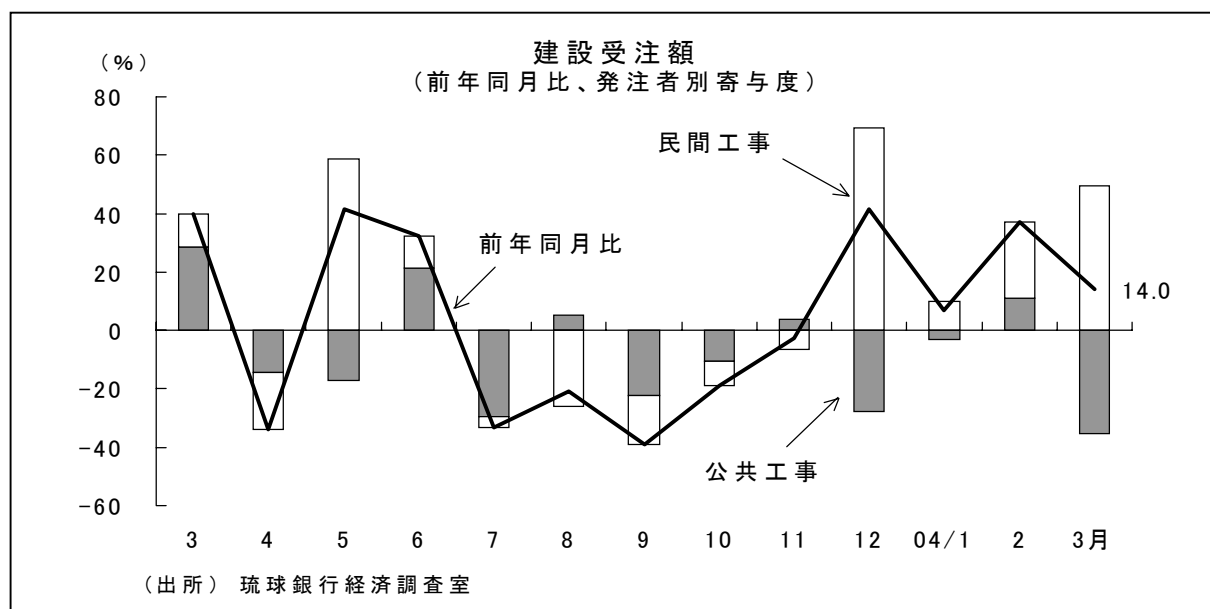
- ・ 建築着工床面積(2月)は、13万6,563㎡で前年同月比5.9%増と3カ月連続で前年を上回った。用途別では、「居住用」(同10.2%減)が減少し、「非居住用」(同37.9%増)が増加した。
- ・ 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(6万9,474㎡)が最も大きく、次いで公務用(1万5,878㎡) 卸売・小売業用(1万1,230㎡) 情報通信業用(1万257㎡) 居住産業併用(7,331㎡)等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：再び前年を下回る



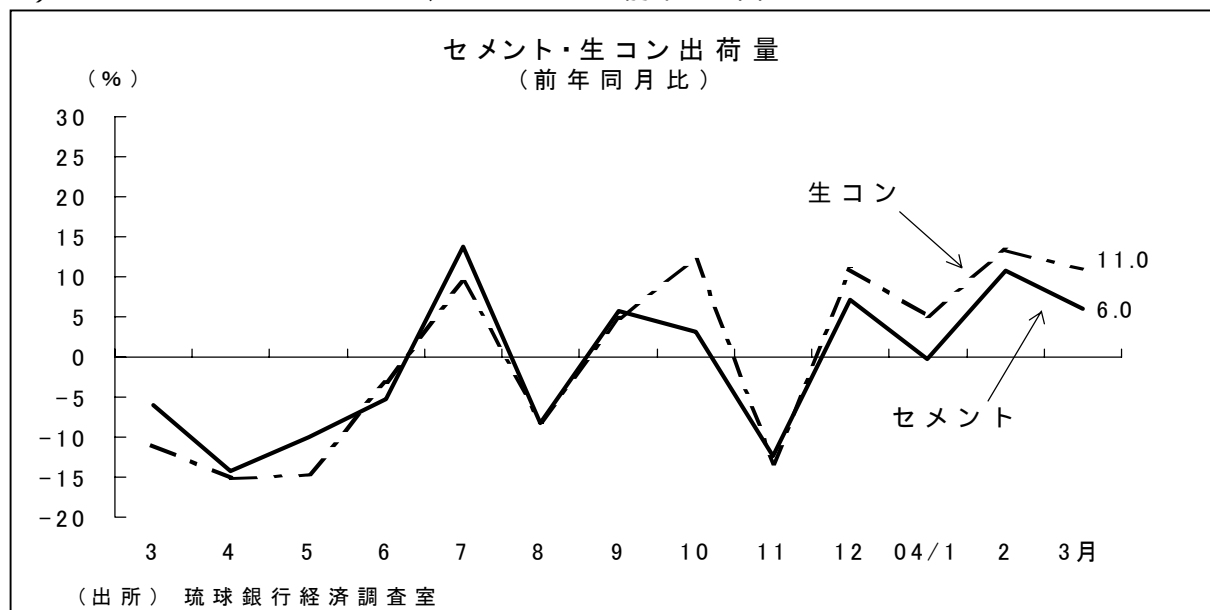
- ・ 新設住宅着工戸数（2月）は、803戸で前年同月比 20.7%減と再び前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、分譲（同全増）が増加したものの、持家（同 10.3%減）、貸家（同 36.3%減）が減少した。
- ・ 都市別（市部）にみると、石垣市（同 37戸増）、豊見城市（同 13戸増）、浦添市（同 12戸増）で増加し、名護市（同 92戸減）、宜野湾市（同 57戸減）、沖縄市（同 57戸減）、平良市（同 13戸減）、那覇市（同 11戸減）、具志川市（同 10戸減）で減少した。

(4) 建設受注額：4カ月連続で前年を上回る



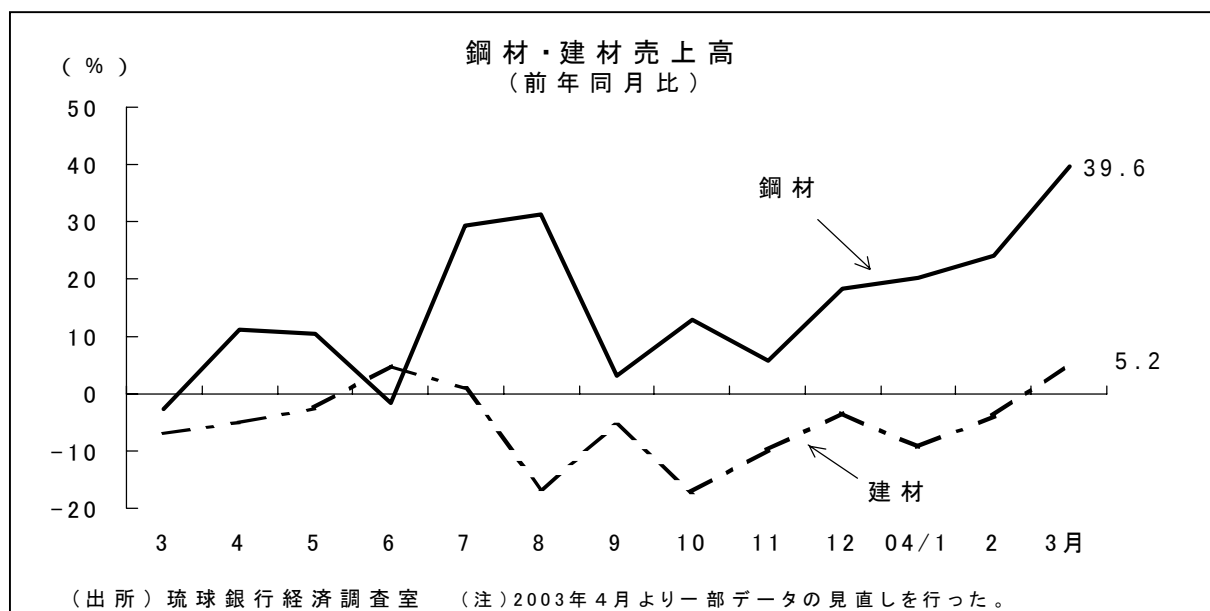
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比 14.0%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同 48.1%減）が減少したものの、民間工事（同 187.9%増）が大幅増となった。
- ・ 主な受注工事では、分譲マンションや遊技場、放送関連施設、物流施設、基地内工事、橋梁工事等があった。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに前年を上回る



- ・ セメント出荷量は、8万6,513トンで前年同月比6.0%増となり2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、19万3,050立方メートルで同11.0%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事向けはゴミ処理施設や県立病院、県企業局、学校校舎建設等への出荷の増加により前年を上回り、民間工事向けもリゾートホテル建設や個人住宅、病院建設等に出荷が増加したことから前年を上回った。

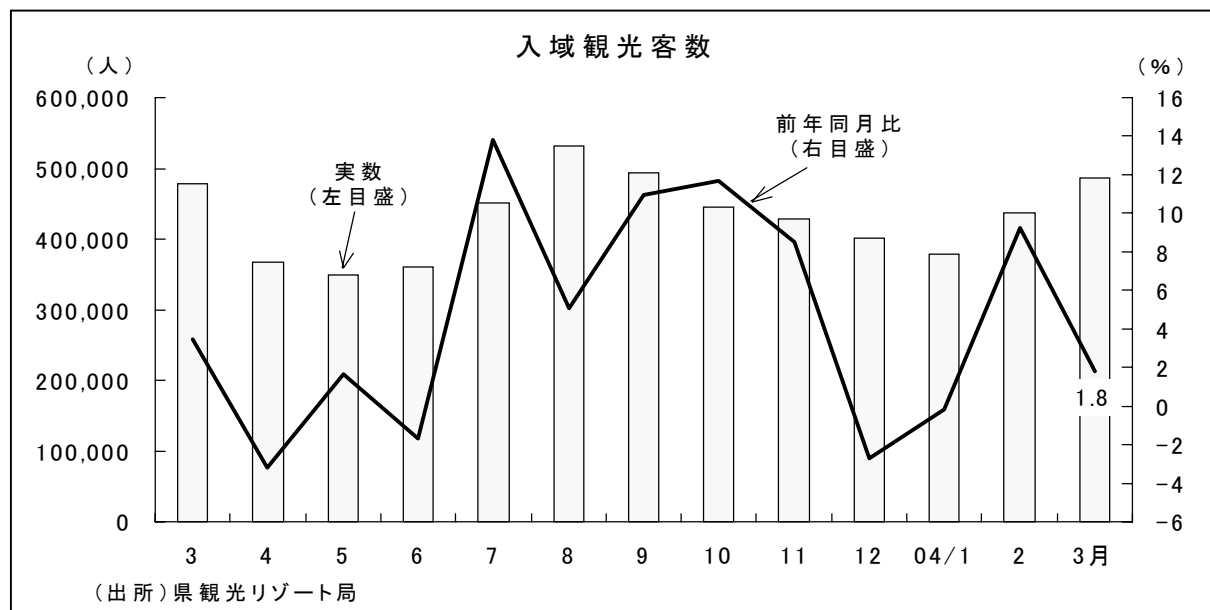
(6) 鋼材・建材：鋼材は9カ月連続で前年を上回り、建材は8カ月ぶりに前年を上回る



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比39.6%増と9カ月連続で前年を上回った。医療施設や学校施設等への出荷がみられたほか、価格の高騰が続いていることから売上高の増加傾向が続いている。
- ・ 建材売上高は、同5.2%増と8カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数は貸家の減少を主因に鈍化しているものの、一方でリフォーム需要やホテル、店舗ビルの改装工事等に動きがみられた。また、価格も石膏ボード等で上昇傾向がみられた。

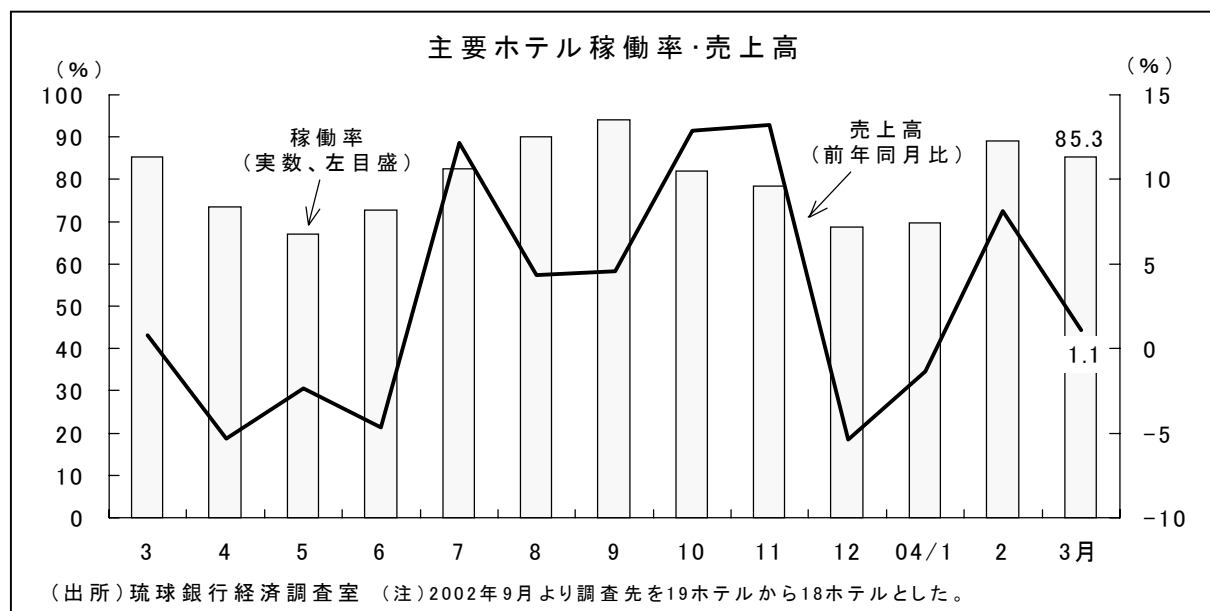
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：2カ月連続で前年を上回る



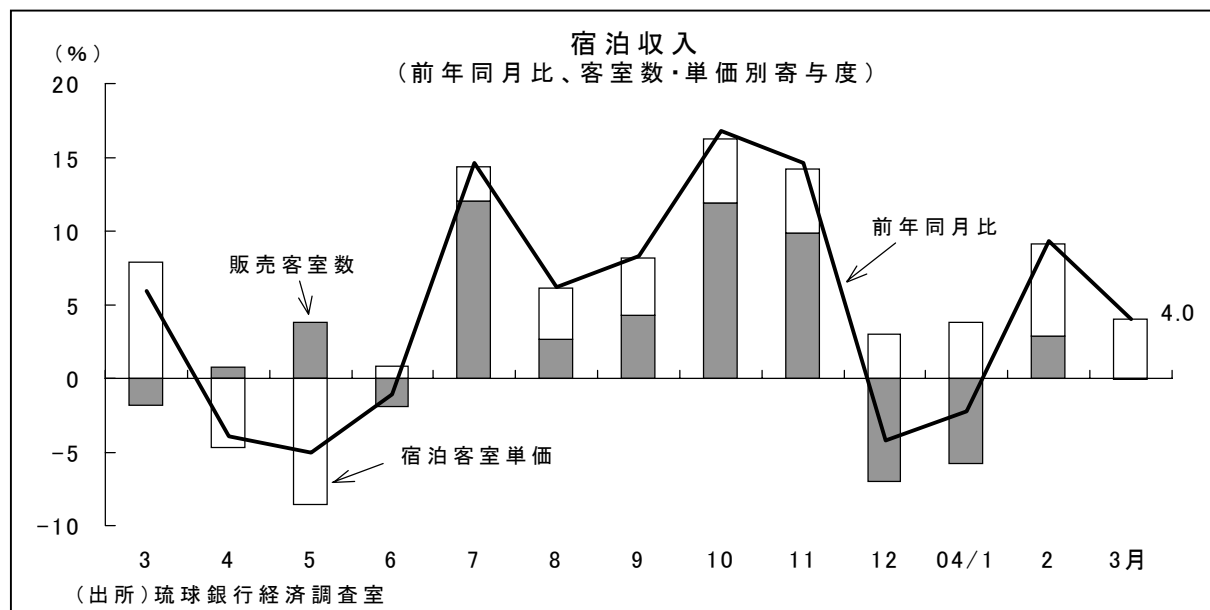
- 入域観光客数は、48万6,500人で前年同月比1.8%増と同月の過去最高となり、2カ月連続で前年を上回った。
- 国内客(同1.8%増)は、前月に比べ伸び率は縮小したものの引き続き沖縄ブームを背景にツアー客や修学旅行などが堅調に推移し2カ月連続で増加した。外国客(同3.4%増)は、台湾からのクルーズ船の運行により引き続き前年を上回った。
- 4月1～20日の沖縄向け下り便航空入域客数(国内便)は、前年の同期間を11.9%上回り好調を維持している。

(2) 主要ホテル：稼働率は前年並み、売上高は2カ月連続で前年を上回る



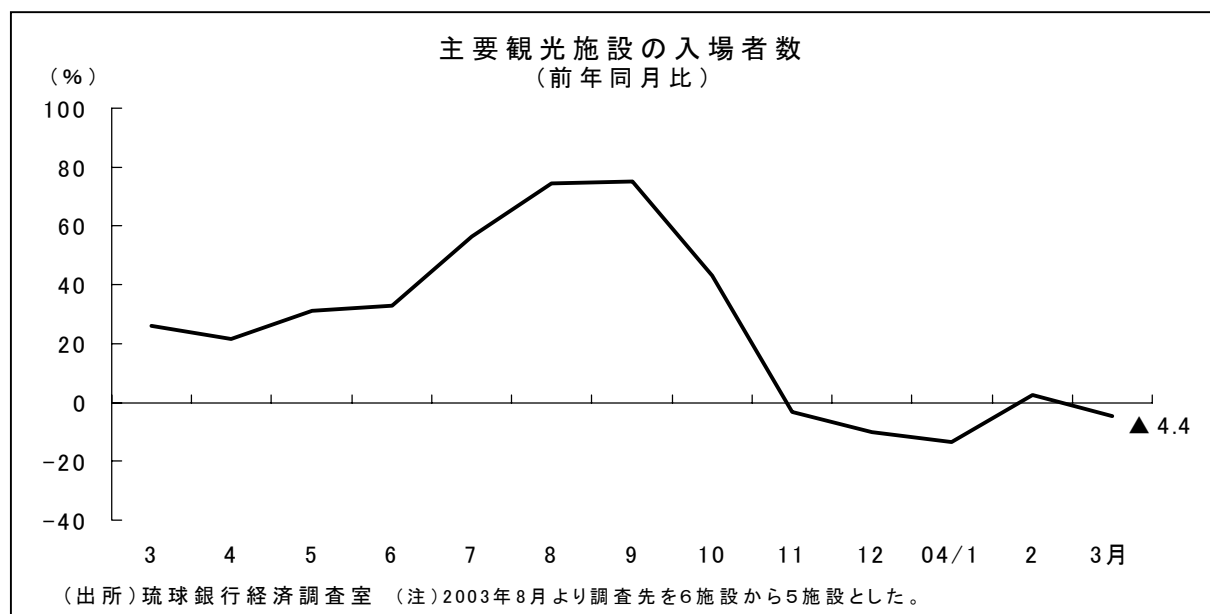
- 主要ホテルの客室稼働率は、85.3%で前年同月比0.1%ポイント上昇とほぼ前年並みとなったものの、売上高は宿泊収入の伸びから同1.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内大手ホテルの稼働率は、88.6%で同4.1%ポイント上昇した。売上高は同0.3%の増加となった。リゾート型ホテルの稼働率は、83.1%で同2.5%ポイント低下した。売上高は同1.6%増となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：宿泊客室単価は2カ月連続増加、販売客室数は微減



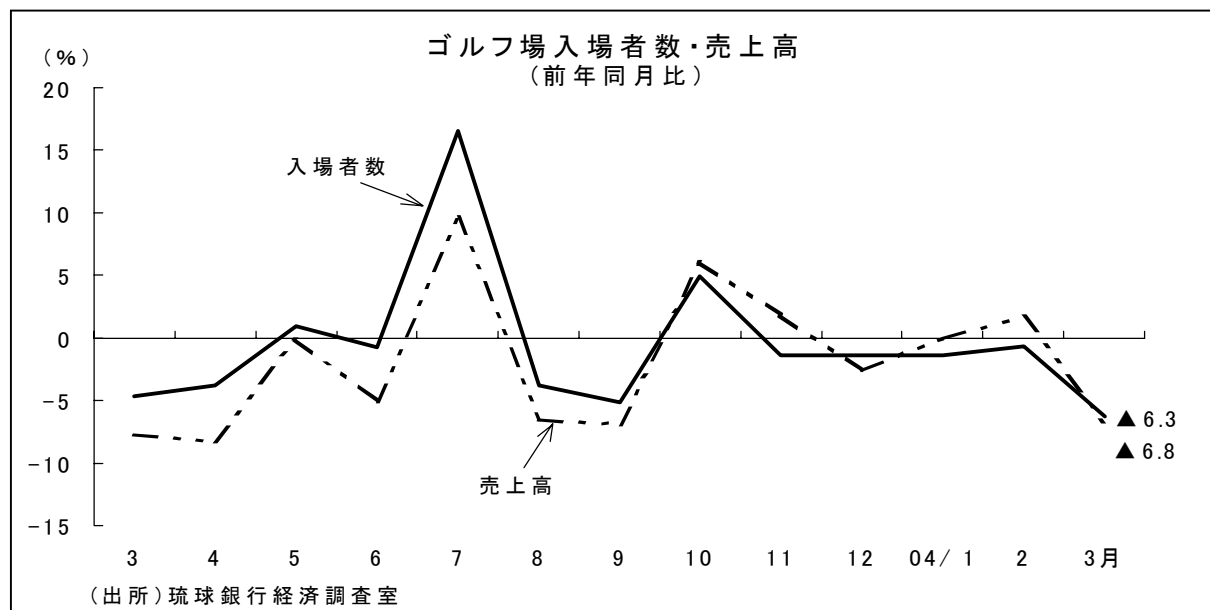
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）は微減となったものの、宿泊客室単価（価格要因）が引き続き増加したことから、全体では前年同月比 4.0%増と2カ月連続の増加となった。

(4) 主要観光施設入場者数：再び前年を下回る



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 4.4%減と再び前年を下回った。

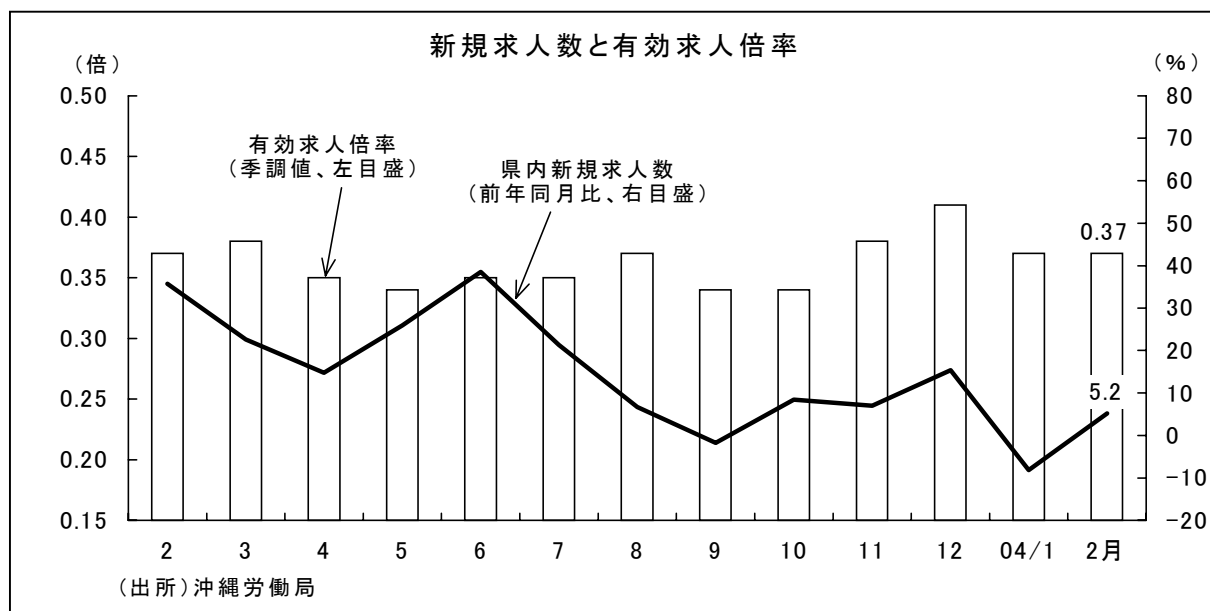
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数、売上高ともに減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客は増加したものの県内客が引き続き減少したことや前年に比べ土日祝日が3日少なかったことから前年同月比 6.3%減と5カ月連続で前年を下回った。売上高は同 6.8%減と再び前年を下回った。

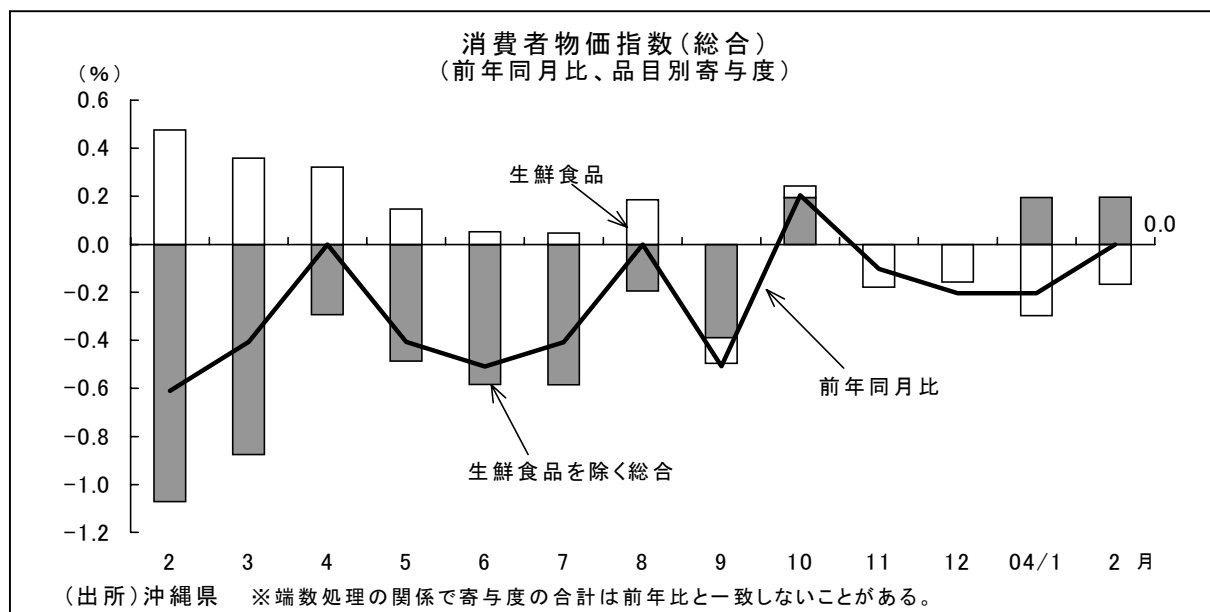
4 . その他

(1) 雇用関連：有効求人倍率（季調値）は前月と同水準、新規求人数は増加



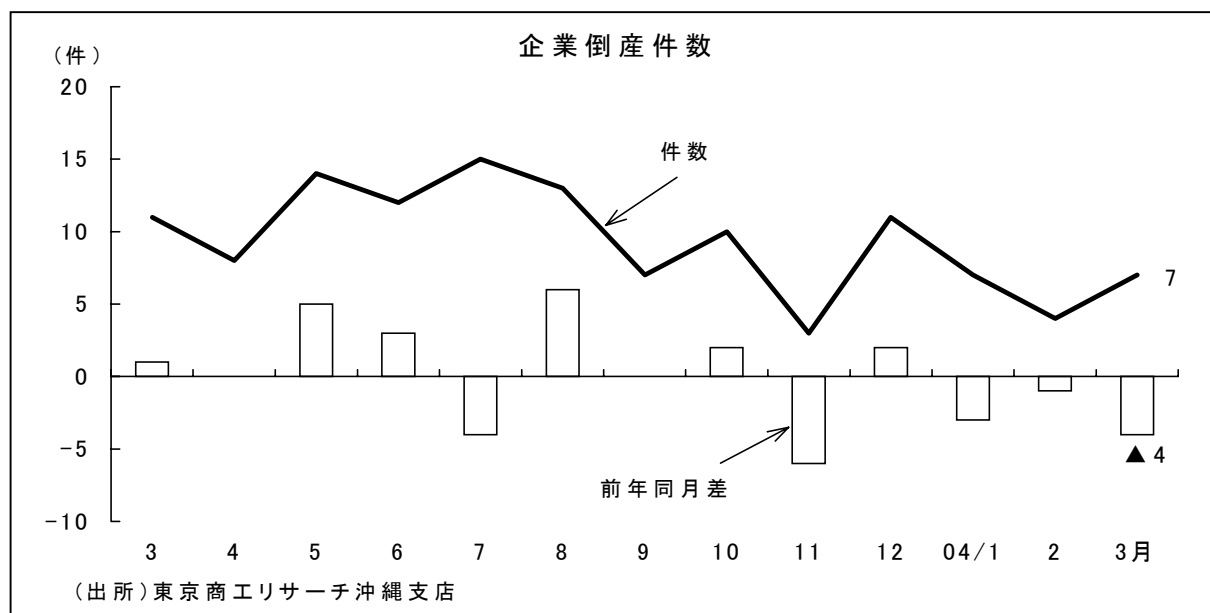
- ・ 有効求人倍率（2月、季調値）は、0.37 倍となり、前月と同水準であった。新規求人数は、前年同月比 5.2%増となり再び前年を上回った。産業別にみると、建設業、運輸・通信業、サービス業などで増加し、製造業などは減少した。
- ・ 労働力人口（2月）は、66 万 2 千人で前年同月比 3.4%の増加となった。就業者数は、61 万 6 千人で同 3.9%の増加となった。完全失業者数（2月）は、4 万 6 千人で同 2.1%の減少となった。完全失業率（2月）は 6.9%で、前年同月より 0.4 ポイント改善し、2000 年 2 月以来の 7%台割れとなった。

(2) 消費者物価：前年と同水準で推移



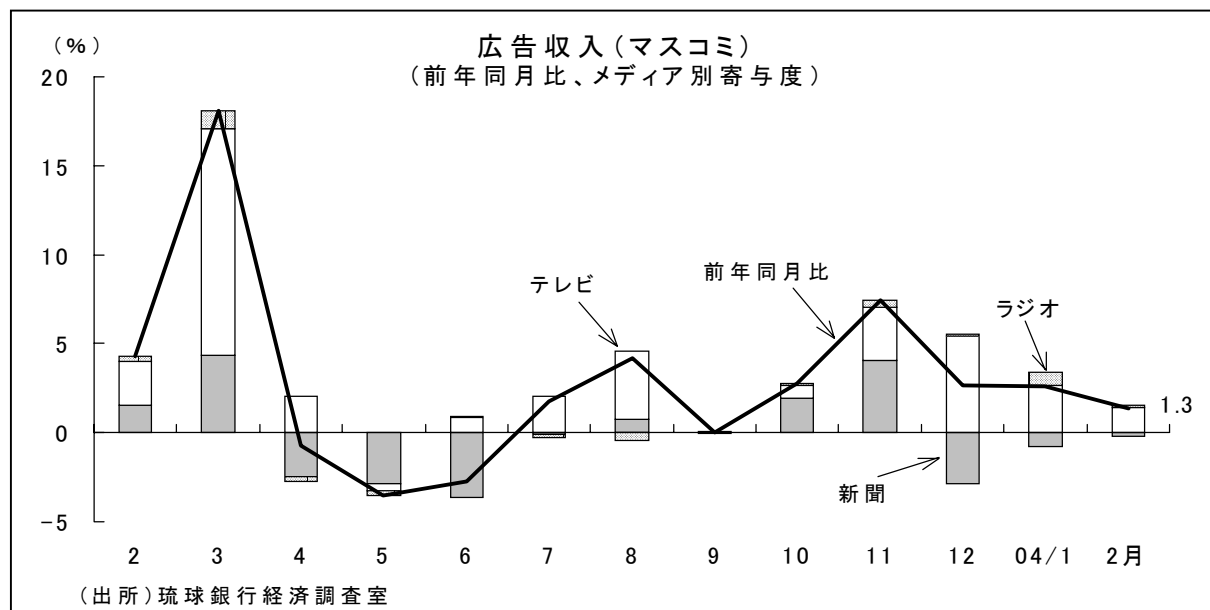
- ・ 消費者物価指数(2月、総合)は、前年同月と同水準となった。
- ・ 品目別の動きをみると、保健医療、教育などが上昇し、生鮮食品、家具・家事用品などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回る



- ・ 倒産件数は7件となり、前年同月を4件下回った。業種別にみると、卸売業サービス業3件(前年同月差1件増) 建設業2件(同3件減) 卸売業1件(同2件減) 小売業1件(前年と同数)となった。
- ・ 負債総額は153億7,400万円となり、前年同月比580.9%の増加となった。7カ月ぶりに100億円超の大型倒産があったことから大幅な増加となった。

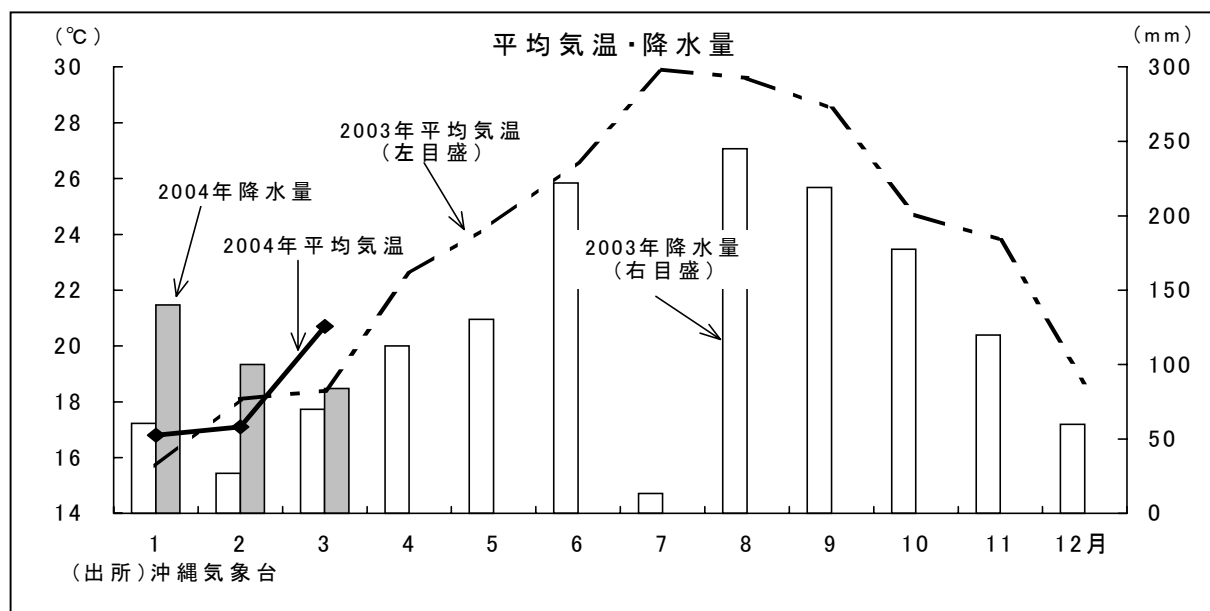
(4) 広告収入 (マスコミ) : 5 カ月連続で前年を上回る



- ・ 2月の広告収入 (マスコミ) は、前年同月比 1.3%増と5カ月連続で前年を上回った。テレビ、ラジオともに引き続き前年を上回ったものの、新聞は微減となった。

(参考)

気象 (那覇)



- ・ 平均気温は 20.7 と前年同月 (18.4) より 2.3 高かった。降水量は 84.0mmと前年同月 (70.0 mm) より増加した。

りゅうぎん景気動向指数 (R D I)

2004年2月分 (速報)

1. 2004年2月分 (速報) の概要

(1) 2月のRDI (速報) は、先行指数 80.0%、一致指数 75.0%、遅行指数 66.7%となった (図表1、2)。

- ・ 先行指数は、2004年1月に50%割れとなった後、2月は再び50%超となった。
- ・ 一致指数は、2004年1月以降、2カ月連続で50%超となった。
- ・ 遅行指数は、2003年11月以来、3カ月ぶりに50%超となった。

(2) 個別の経済指標の変化方向は、次のとおりである。

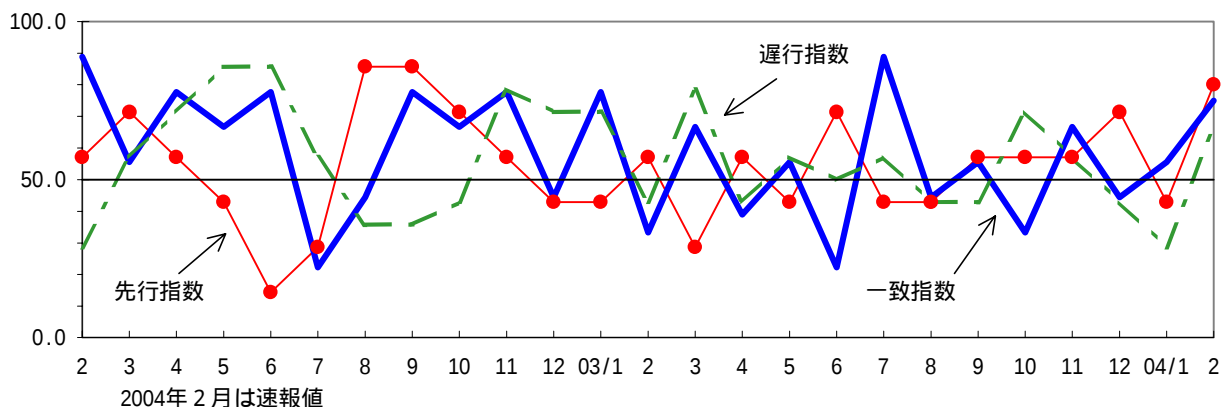
各指標とも3カ月前との比較で改善方向はプラス、悪化方向はマイナスとする。

- ・ 先行指数については、「建築着工床面積 (非居住用)」、「不渡り手形発生率」が前月に続きプラスとなり、「公共工事請負額」、「新規求人数」が前月のマイナスからプラスに転じた。「企業倒産件数」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 一致指数については、「新設住宅着工床面積」、「セメント出荷量」、「新車販売台数」、「雇用保険受給率」が前月に続きプラスとなり、「百貨店売上高」、「家電卸売額」が前月のマイナスからプラスに転じた。「有効求人倍率」は前月のプラスからマイナスに転じ、「入域観光客数」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 遅行指数については、「那覇市消費者物価指数」、「ホテル客単価」、「地元3行貸出約定平均金利」、「地元3行貸出残高」が前月のマイナスからプラスに転じた。「法人事業税調定額」は前月のプラスからマイナスに転じ、「広告収入」は前月に続きマイナスとなった。

(3) 2004年1月分の改訂値について

- ・ 1月のRDI (改訂値) は、全指標が公表されたことにより、先行指数が42.9% (速報: 40.0%) に上方修正、一致指数が55.6% (同: 62.5%) に下方修正、遅行指数が28.6% (同: 16.7%) に上方修正された。

(図表1) りゅうぎん景気動向指数 (R D I)



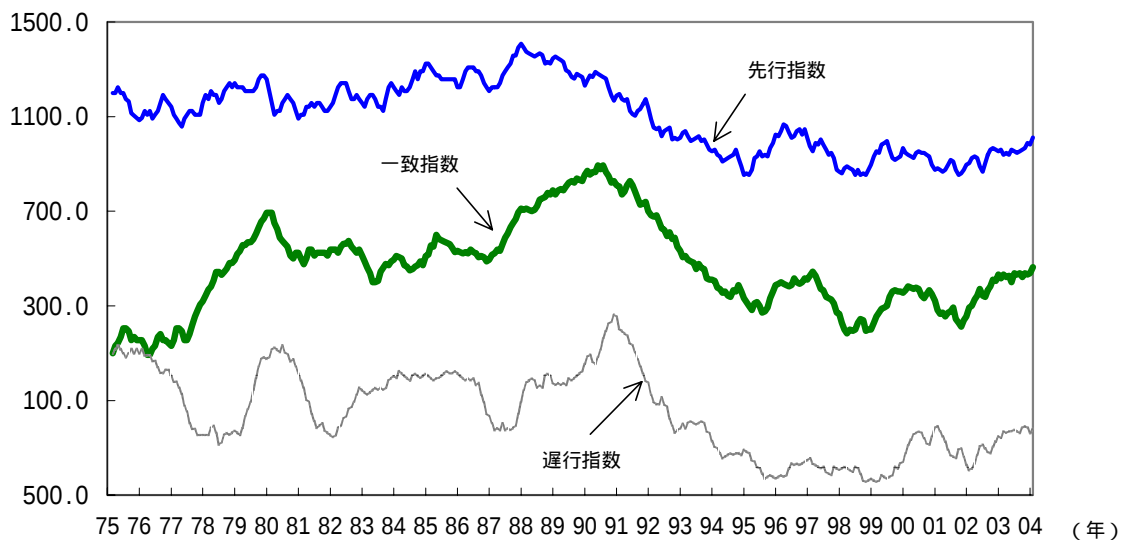
(図表2) りゅうぎん景気動向指数(RDI): 変化方向表

2004年2月分は速報値

指 標 名			2003年											04年	
			2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
先行 系列		公共工事請負額(前)	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	-	+
		建築着工床面積(非居住用)	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+
		所定外労働時間	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	n.a.
		新規求人数	+	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	+
		鉱工業出荷指数	-	-	+	+	+	+	-	+	-	-	-	+	n.a.
		企業倒産件数(逆)	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-
		不渡り手形発生率(逆)	-	-	+	-	+	-	-	+	+	+	+	+	+
		拡張指標数	4.0	2.0	4.0	3.0	5.0	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0	5.0	3.0	4.0
		採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	5
		先行指数	57.1	28.6	57.1	42.9	71.4	42.9	42.9	57.1	57.1	57.1	71.4	42.9	80.0
一致 系列		新設住宅着工床面積	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+
		セメント出荷量	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+
		百貨店売上高(前)	-	-	-	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+
		新車販売台数(前)	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+	-	+	+
		家電卸売額	-	+	+	+	-	+	-	+	-	-	-	-	+
		鉱工業生産指数	-	+	+	+	-	+	-	+	-	+	-	-	n.a.
		入域観光客数	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	-	-	-
		有効求人倍率	+	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+	-
		雇用保険受給率(逆)	+	+	0	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
		拡張指標数	3.0	6.0	3.5	5.0	2.0	8.0	4.0	5.0	3.0	6.0	4.0	5.0	6.0
	採用指標数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	
	一致指数	33.3	66.7	38.9	55.6	22.2	88.9	44.4	55.6	33.3	66.7	44.4	55.6	75.0	
遅行 系列		法人事業税調定額	-	+	-	+	-	+	-	-	+	+	+	+	-
		那覇市消費者物価指数(前)	+	0	+	+	0	-	+	+	+	-	-	-	+
		鉱工業在庫指数	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	n.a.
		ホテル客単価	-	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+
		広告収入	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-
		地元3行貸出約定平均金利(前)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
		地元3行貸出残高(前)	-	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-	-	+
		拡張指標数	3.0	5.5	3.0	4.0	3.5	4.0	3.0	3.0	5.0	4.0	3.0	2.0	4.0
		採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6
		遅行指数	42.9	78.6	42.9	57.1	50.0	57.1	42.9	42.9	71.4	57.1	42.9	28.6	66.7

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、n.a.は未公表である。「0」は拡張指標数に0.5と計上する。「所定外労働時間」は全産業。「鉱工業出荷指数」、「鉱工業生産指数」、「鉱工業在庫指数」は石油を除く。

(図表3) 累積RDI



1975年3月=100、ただし、グラフを見やすくするため、先行指数は1975年3月=1200とした。
直近値は2004年2月の値(速報値)。

2．景気動向指数について

景気動向指数とは、景気の現状把握及び短期的な将来予測を行うために、景気に敏感に反応する種々の経済指標の動きを統合することにより作成した総合的な景気指標であり、ディフュージョン・インデックス（D I）とも呼ばれている。

経済指標には、景気の変化に先立って動く指標と、ほぼ一致して動く指標、遅れて動く指標があり、D Iでは通常、先行、一致、遅行の3本の指数が作成される。このため、一般的に先行指数は、「景気の動きを予知」し、一致指数は「景気の現状を認識」し、遅行指数は「景気の転換点や局面を確認」することに利用できる。

景気動向指数では、採用指標数のうち改善を示している指標の構成比が50%超の場合、景気が拡大しており、50%未満の場合、景気は後退しているとみなす。

景気の局面（拡大、後退）が変化したかどうかは、一応3カ月以上続けて50%ラインを超えたか、割り込んだかが目安となるが、一時的な変化であったり、50%ライン近傍に留まる場合もあるため、景気判断に当たっては、拡大または後退の期間が極めて短い場合は、景気拡大または後退局面と考えることは適当でないし、また、大半の部門に景気変動が波及していること（すなわちD Iが100%あるいは0%に近いこと）を確認することも必要である。なお、D Iは変化率を合成したものではないので、D Iの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係であることにも留意する必要がある。

< 景気動向指数（D I、累積D I）の作成方法 >

個々の採用指標の値を3カ月前の値と比較して、増加した時にはプラス（+）を、保合いの時には（0）を、減少した時にはマイナス（-）をつける。ただし、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する逆サイクルの指標については増加を（-）、減少を（+）とする。その上で、先行、一致、遅行の各指数について、採用指標数に占める拡張指標数（+の数）の割合（%）を算出し、この値をD Iとする。

$$D I = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100 (\%)$$

（保合い（0）の場合は0.5としてカウントする）

累積D Iとは、各月のD I値を次の式により累積したものであり、グラフの山、谷が実際の景気の山、谷と概ね符合するため、景気の推移が見易いものとなっている。

$$\text{当月の累積D I} = \text{前月の累積D I} + (\text{当月のD I} - 50)$$

(図表4) りゅうぎん景気動向指数(RDI): 個別指標の概要

指標名		季節調整方法等	作成機関
先行系列	公共工事請負額	前年同月比	西日本建設業保証株式会社沖縄支店
	建築着工床面積(非居住用)	X-12-ARIMA	国土交通省
	所定外労働時間(全産業)	"	沖縄県統計課
	新規求人数	"	沖縄労働局
	鉱工業出荷指数(石油を除く)	"	沖縄県統計課
	企業倒産件数(逆サイクル)	"	東京商工リサーチ沖縄支店
	不渡り手形発生率(逆サイクル)	"	那覇手形交換所
一致系列	新設住宅着工床面積	X-12-ARIMA	国土交通省
	セメント出荷量	"	琉球銀行経済調査室
	百貨店売上高	前年同月比	"
	新車販売台数(軽自動車含む)	"	沖縄県自動車販売協会
	家電卸売額	X-12-ARIMA	琉球銀行経済調査室
	鉱工業生産指数(石油を除く)	"	沖縄県統計課
	入域観光客数	"	沖縄県観光リゾート局
	有効求人倍率	"	沖縄労働局
	雇用保険受給率(逆サイクル)	"	"
雇用保険受給率 = 受給者実人員 / 被保険者数			
遅行系列	法人事業税調定額	X-12-ARIMA	沖縄県税務課
	那覇市消費者物価指数	前年同月比	沖縄県統計課
	鉱工業在庫指数(石油を除く)	X-12-ARIMA	"
	ホテル客単価	"	琉球銀行経済調査室
	広告収入(地元新聞社)	"	"
	地元3行貸出約定平均金利(月末水準)	前年同月比	日本銀行那覇支店
	地元3行貸出残高(平均残高)	"	琉球銀行経済調査室

季節調整は各機関が公表した原数値に当行経済調査室でX-12-ARIMAを用いて行った。

沖縄県内の主要経済指標.....	20
“ 金融統計.....	22

沖縄県内の主要経済指標(その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台 数	泡 盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2001	▲1.6	▲2.4	3.2	▲0.5	4.6	0.4	376,508	▲2.9	2,084.2	▲0.2
2002	▲2.4	1.0	3.3	▲2.5	6.8	6.5	327,863	▲12.9	1,963.3	▲5.8
2003	▲6.9	▲1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2003 2	▲5.9	▲0.2	6.6	▲7.0	7.6	▲3.6	20,184	10.6	128.9	▲6.7
3	▲9.7	▲0.7	7.0	0.8	17.8	▲0.6	46,449	▲9.0	192.3	45.4
4	▲14.5	▲1.8	8.7	9.4	9.5	1.9	18,472	34.0	121.0	▲16.9
5	▲4.2	▲3.1	6.4	▲1.9	3.0	▲0.7	16,583	62.0	127.1	▲8.7
6	▲4.0	▲3.4	5.8	▲1.8	▲8.2	7.4	18,926	16.2	249.6	87.0
7	▲3.3	1.3	11.2	17.7	20.3	26.2	17,675	▲12.4	225.2	74.6
8	▲9.6	▲0.5	9.6	3.6	2.3	9.9	33,975	14.4	164.6	▲15.4
9	▲11.6	▲3.7	5.4	3.9	9.8	18.1	50,130	▲4.5	180.6	▲33.4
10	4.8	▲0.4	5.3	0.4	2.7	9.4	36,454	▲13.9	212.7	2.8
11	▲11.7	▲3.2	3.3	▲11.4	6.3	1.6	23,047	▲15.5	116.2	▲30.6
12	▲6.9	▲1.1	3.6	1.4	▲9.9	25.3	26,148	1.0	215.7	64.4
2004 1	▲4.1	▲2.7	2.5	▲4.2	9.7	4.6	16,159	▲26.3	191.3	39.2
2	1.4	2.0	7.1	▲2.4	7.6	23.5	17,093	▲15.3	136.6	5.9
3	▲2.5	▲1.2	3.5	2.7	▲5.7	-	31,709	▲31.7	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量所は沖縄県酒造組合連合会。

注) 百貨店売上高は99年9月より調査先1社減少。

注) 鋼材、建材は2003年4月より一部データの見直しを行った。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	建 材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2001	13,464	8.0	2.3	▲6.0	▲6.9	▲12.0	▲8.2	4,433.4	▲1.9	▲9.1
2002	13,672	1.5	2.6	2.3	1.9	▲6.3	▲11.1	4,834.5	9.0	17.5
2003	13,872	1.5	▲5.8	▲4.1	▲4.2	8.4	▲4.6	5,084.7	5.2	13.7
2003 2	1,013	1.1	27.6	▲12.0	▲12.9	▲3.7	8.3	399.4	1.0	5.6
3	1,708	98.1	40.0	▲6.0	▲11.0	▲2.6	▲6.8	477.8	3.5	18.7
4	1,063	2.2	▲33.9	▲14.2	▲15.2	11.2	▲4.9	368.0	▲3.2	16.0
5	1,019	▲14.0	41.7	▲10.0	▲14.6	10.4	▲2.4	348.7	1.7	24.3
6	1,326	48.2	32.1	▲5.2	▲3.1	▲1.6	4.8	360.2	▲1.7	16.5
7	1,239	21.0	▲33.4	13.7	9.4	29.4	1.0	451.3	13.8	45.5
8	1,133	▲20.3	▲20.8	▲8.3	▲8.1	31.3	▲16.6	531.0	5.1	65.0
9	1,354	▲8.9	▲39.1	5.7	4.9	3.0	▲5.5	493.0	11.0	69.0
10	1,014	▲16.5	▲18.7	3.1	12.1	12.9	▲17.2	445.5	11.7	39.5
11	927	▲26.6	▲2.6	▲12.4	▲13.3	5.7	▲9.9	428.1	8.5	▲4.9
12	1,017	▲1.7	41.6	7.2	11.0	18.3	▲3.4	401.3	▲2.7	▲11.5
2004 1	1,194	12.7	6.9	▲0.2	5.2	20.2	▲9.3	379.2	▲0.2	▲13.4
2	803	▲20.7	37.0	10.8	13.4	24.1	▲3.8	436.3	9.2	2.9
3	-	-	14.0	6.0	11.0	39.6	5.2	486.5	1.8	▲4.4
出所	国土交通省		琉球銀行経済調査室調べ				県商工労働部 観光リゾート局		琉球銀行	

注) ゴルフ場は、2002年1月より調査先を9施設から8施設へ変更。

注) ホテルは、2002年9月より調査先を19施設から18施設へ変更。

注) 観光施設入場者数は、2003年8月より調査先を6施設から5施設へ変更。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	95=100	前年比	百万KW	前年比
2001	75.2	68.6	▲8.4	▲0.1	▲0.2	▲1.8	78.7	▲7.1	4,032	2.7
2002	81.2	76.0	4.0	7.2	0.3	▲6.0	79.4	0.9	4,036	0.1
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	▲0.6	2.9	—	—	4,165	3.2
2003 2	94.6	86.3	2.6	4.4	▲0.7	4.3	83.9	1.1	252	0.1
3	84.5	85.7	▲1.4	2.2	▲4.7	18.1	79.6	▲1.8	252	1.8
4	74.3	72.9	▲7.3	▲4.3	▲3.8	▲0.7	76.2	▲10.4	282	▲2.6
5	67.7	66.7	▲3.0	▲2.0	1.0	▲3.5	90.0	0.4	326	▲0.2
6	69.2	75.1	▲8.1	▲3.9	▲0.8	▲2.8	74.0	▲1.3	365	▲3.0
7	74.9	87.6	11.3	12.4	16.5	1.8	72.5	▲1.3	418	1.8
8	87.8	91.4	6.7	3.8	▲3.8	4.2	87.0	▲13.3	475	7.8
9	90.8	96.1	5.5	4.2	▲5.1	0.0	97.2	2.6	444	4.7
10	82.6	81.6	2.7	18.9	6.1	2.8	94.3	▲2.1	409	7.5
11	88.7	71.6	4.8	20.3	▲1.4	7.4	89.0	▲6.1	355	6.1
12	80.6	61.1	▲5.7	▲5.1	▲1.4	2.7	92.2	▲1.8	311	9.2
2004 1	80.3	63.1	▲0.7	▲1.8	▲1.4	2.6	82.3	▲12.5	284	2.1
2	93.3	86.8	5.2	10.1	▲0.7	1.3	—	—	270	6.9
3	88.6	83.1	0.3	1.6	▲6.3	—	—	—	—	—
出所	琉球銀行経済調査室調べ					県企画開発部統計課			電気事業連合会	

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍 率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2001	123	55,256	39.9	▲0.9	8.4	▲0.3	0.26	0.2	29,575	204,410
2002	113	28,448	▲48.5	▲0.9	8.3	▲0.7	0.30	17.5	37,848	177,033
2003	119	54,421	91.3	▲0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2003 2	5	16,573	754.3	▲0.6	7.3	3.7	0.37	35.7	5,651	25,301
3	11	2,258	68.5	▲0.4	7.5	5.1	0.38	22.6	8,730	19,283
4	8	1,680	103.4	0.0	7.8	2.1	0.35	14.8	3,135	15,210
5	14	3,960	40.3	▲0.4	7.9	1.6	0.34	25.9	5,500	14,158
6	12	6,550	240.3	▲0.5	7.6	1.7	0.35	38.5	3,739	16,799
7	15	3,017	53.5	▲0.4	7.3	2.5	0.35	21.3	4,589	16,809
8	13	1,321	795.9	0.0	8.4	3.0	0.37	6.7	8,012	19,414
9	7	1,087	▲71.6	▲0.5	7.6	2.5	0.34	▲1.7	4,587	19,196
10	10	1,947	▲9.4	0.2	7.7	▲0.7	0.34	8.5	12,367	14,352
11	3	430	▲74.9	▲0.1	7.7	▲1.5	0.38	7.0	10,833	18,976
12	11	1,880	▲59.5	▲0.2	7.5	▲0.5	0.41	15.4	7,760	11,988
2004 1	7	473	▲74.7	▲0.2	7.8	2.6	0.37	▲8.2	2,964	11,898
2	4	2,530	▲84.7	0.0	6.9	3.9	0.37	5.2	6,068	11,353
3	7	15,374	580.9	—	—	—	—	—	—	—
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2001年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

沖縄県内の金融統計

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	株式売買 高(県内)	手形交換高(金額は10億円)				不渡り 発生率
年度	億円	億円	億円	月末%	千株	千枚	前年比	金額	前年比	%
2001FY	4,859	5,165	▲304	2.914	－	742.5	▲5.8	1,139.1	▲5.4	0.250
2002FY	4,179	5,132	▲951	2.882	－	688.6	▲7.3	1,079.2	▲5.3	0.264
2003FY	－	－	－	－	－	619.8	▲10.0	933.8	▲13.5	0.258
2003 2	267	337	▲70	2.918	－	58.4	▲11.0	69.4	▲8.5	0.228
3	330	397	▲67	2.882	－	55.6	▲4.2	82.9	▲2.7	0.329
4	312	335	▲23	2.909	－	55.4	▲12.9	116.5	▲12.8	0.222
5	271	456	▲185	2.911	－	55.2	▲18.5	76.4	▲32.5	0.246
6	313	338	▲24	2.905	－	56.4	6.1	91.9	15.8	0.335
7	335	395	▲60	2.903	－	55.2	▲14.9	79.4	▲23.0	0.361
8	277	383	▲106	2.896	－	47.2	▲10.9	65.0	▲20.8	0.336
9	263	454	▲191	2.856	－	53.9	▲4.4	79.9	▲8.4	0.311
10	352	415	▲63	2.871	－	49.2	▲14.7	71.8	▲25.6	0.280
11	250	338	▲88	2.861	－	41.1	▲17.7	53.7	▲21.8	0.245
12	652	204	448	2.847	－	53.3	▲5.3	80.5	▲4.3	0.240
2004 1	138	678	▲540	2.837	－	46.0	▲17.3	62.5	▲20.9	0.226
2	248	335	▲87	2.820	－	52.5	▲10.2	64.1	▲7.5	0.163
3	－	－	－	－	－	57.4	3.3	92.1	11.1	0.139
出所	日本銀行那覇支店				日本証券業 協会	那覇手形交換所				注)不渡り発生率=不渡り実数/手形交換高×100(金額へ←)

注)株式売買高は1999年12月分以降は公表されていない。

	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
年度	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2001FY	2,914	▲0.4	－	－	2,386	▲0.6	1,664	▲3.3	194.0	▲15.4
2002FY	2,951	1.3	－	－	2,338	1.7	1,600	▲3.8	165.6	▲14.6
2003FY	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2003 2	2,855	0.0	－	－	2,365	0.9	1,601	▲3.9	164.8	▲15.3
3	2,951	1.3	－	－	2,429	1.8	1,600	▲3.8	165.6	▲14.6
4	2,983	0.0	－	－	2,338	1.7	1,587	▲4.2	162.1	▲14.5
5	2,953	0.5	－	－	2,307	1.5	1,579	▲4.3	157.5	▲14.9
6	3,008	1.2	－	－	2,304	0.4	1,568	▲5.1	156.4	▲13.6
7	2,957	1.3	－	－	2,309	1.3	1,559	▲4.9	156.2	▲12.8
8	2,950	1.5	－	－	2,316	1.0	1,553	▲4.8	157.1	▲11.1
9	2,956	1.6	－	－	2,371	2.2	1,550	▲5.1	157.3	▲9.6
10	2,868	0.9	－	－	2,324	1.4	1,544	▲5.1	156.5	▲9.2
11	2,931	0.9	－	－	2,328	▲0.4	1,536	▲5.2	155.0	▲9.0
12	2,927	0.5	－	－	2,366	0.2	1,529	▲5.4	154.0	▲9.7
2004 1	2,887	1.1	－	－	2,361	0.2	1,520	▲5.5	153.0	▲9.2
2	2,898	1.5	－	－	2,378	0.6	1,510	▲5.7	151.3	▲8.2
3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出所	琉球銀行		沖縄総合事務局 財務部		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	